

令和3年2月5日

伊予市長 武智 邦典 様

伊予市総合計画策定審議会
会長 前田 眞

第2次伊予市総合計画後期基本計画について（答申）

伊予市総合計画策定審議会に諮問された「第2次伊予市総合計画後期基本計画の策定」に関して、様々な分野で活躍している13人の委員が、総合計面前期基本計画や第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組結果、また、市民の皆さんの意見も踏まえながら、4回の審議会を開催し、慎重な審議を重ねてまいりました。

持続可能な開発目標、いわゆるSDGsの考えを新たに取り入れたことにより、従来の縦割りの組織の中に横串が入り、横の連携強化、また重複する事業の解消に有効に機能すると期待します。情報通信技術の進展など目まぐるしく変化する時代を迎え、また新型コロナウイルスの世界的な流行により、新しい生活様式が求められる中、市民の声を取り入れた3つの未来戦略をはじめ、5つの基本目標と24の基本施策を掲げており、施策の基本的方向及び体系として妥当であると考え、ここに答申いたします。

将来像である「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」を実現するとともに、人口が減少する社会においても、市内に住む全ての人がいきいきと幸せに暮らせるよう、本審議会の審議経過と答申を十分に尊重し、行政運営に全力を傾注されることを要望します。

なお、基本計画の推進に向けて、以下の事項を答申の付帯意見とします。

記

○ 未来戦略プロジェクト

計画を進める中で、市民の要望や提案も多様化してくると思われませんが、いかに意見を取り入れて、対応していけるかが、これからの市政にとって重要になります。市民の声をまとめた市の課題を解決するため、縦割りの組織ではなく、組織横断的に解決に向けた取組を進めていく必要があります。

○ SDGs ゴールに向けた取組

世界の共通言語であるSDGsは今後ますます重要性を増すと思われまます。市の内部はもちろんのこと、市民や地元企業に向けたSDGsへの取組の周知を徹底し、市の実情にあった課題解決に向けて取組を進めていく必要があります。

○ 協働の推進（パートナーシップの構築）

計画の推進に当たっては、行政のみならず、市民や地元企業など、様々な関係団体を巻き込みながら実施することが重要です。市民や企業との対話を通し、誰もが我がごととして課題に立ち向かうことができるよう、それぞれができること、できないことを積極的に発信できるような、市民と距離の近い行政運営を望みます。